

意見

①奨学金返還支援事業は、令和6年4月1日以降の就職者に限らず、既に働いていて奨学金を返還している方も対象にできないか。

②高校生までの医療費が助成となったが、ハピネス健診については、18歳以上である。18歳以下の方でも就職している方、進学していない方もいるので対象を広げること検討してもらいたい。

◆理事者総括質疑

指定管理料

答 基本協定、年度協定及び仕様書に基づいている。燃料は11月時点での価格、人件費は10月の最低賃金改定に基づき、町で設定した仕様を基準とし、業者に委託した場合を考慮し決定する。令和6年度は最終年で、更新の時期を迎える。町民へのサービス向上と経費節減の両立を図りつつ、町にも監督責任があるので適正な管理をしているか判断する。必要であれば利用者

の声も聴いていきたい。

人材確保

答 募集しても正職員も会計年度任用職員も応募がなく、有資格者は特に厳しいので、人手不足でとりあえず就職だけでもというケースには問題も多い。他の自治体で、衣・食・住セットで用意している例もある。下川町単独ではなく広域の自治体で連携しての求人も視野に入りたい。

意見

担当課だけの対応では厳しい、町長自ら先頭に立って各方面を回って募集を行ってはどうか。

行政告知端末とスマホ役場

答 現在の行政告知端末は令和元年から、設備の保守が限界との情報を受け、設備更新には、当時の経費積算3億円の費用が現在では6億円になった。端末のある世帯すべてにアンケートを実施し、情報機器の実態も把握して今回の措置となった。テ

レビの難視聴区域では影響はない。次の公区長会議で説明し、4月からは広報に記事を連載し説明、周知を図る。

意見

誰ひとり取り残されない町を目標に掲げる下川町はあらゆる努力を払って丁寧な普及、啓発に努めるべきである。

財政の見直し

答 持続可能な財政運営を確立するために財政運営基準を設定



質疑に答弁する田村町長

している。それは①毎年度、基礎的財政収支の黒字化、②基金残高を標準財政規模の50%以上確保する、③地方債残高を標準財政規模の200%以下に抑える、とし、令和12年度を目標年度としている。今後も一般廃棄物中間処理施設の建設や役場、消防庁舎更新等の検討、老朽化した水道管の更新も必要であり、政策と財政のバランスが肝要である。

意見

特別会計を合わせた基金残高が、令和5年度末で20億4,645万円となる見込み。平成13年度末以来の20億円超えはひとえに職員の努力の賜物であり、大いに評価される。今後でも安全で安心な財政運営を心がけて、山積する課題の解決と、町民サービスの向上に努めていただきたい。

